

貸借対照表

〔2022年 3月 31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,807,766	流動負債	3,863,639
現金預金	2,571,970	買掛金	972,455
受取手形	95,665	リース債務	759,279
売掛金	1,454,146	未払金	118,924
リース投資資産	4,052,485	未払費用	304,410
仕掛番組	217,501	未払法人税等	145,639
商 品	325,613	未払消費税等	135,784
貯 蔵 品	341	前 受 金	1,349,753
前払費用	31,355	預 り 金	77,391
未収入金	50,794		
立 替 金	914	固 定 負 債	1,602,287
短期貸付金	6,978	長期リース債務	1,001,996
		役員退職慰労引当金	36,545
固 定 資 産	1,087,043	退職給付引当金	556,876
有形固定資産	587,156	預 り 保 証 金	6,868
建 物	19,093		
機 械 装 置	5,474	負 債 合 計	5,465,927
車 輛 運 搬 具	927		
工 具 器 具 備 品	21,417	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	432,353	株 主 資 本	4,428,883
建 設 仮 勘 定	3,622	資 本 金	20,000
貸 与 資 産	104,266		
無形固定資産	109,417	利 益 剰 余 金	4,408,883
電 話 加 入 権	2,088	利 益 準 備 金	5,000
ソ フ ト ウ ェ ア	16,412		
無形リース資産	87,036	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,403,883
その他無形固定資産	3,880	別 途 積 立 金	3,600,000
投資その他の資産	390,470	繰 越 利 益 剰 余 金	803,883
関係会社株式	48,000		
繰延税金資産	305,671	純 資 産 合 計	4,428,883
長期前払費用	1,490		
差入保証金	16,772	負 債 純 資 産 合 計	9,894,810
会 員 権	18,536		
資 産 合 計	9,894,810		

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
--------	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
-----------	---

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりコンテンツ事業、広告事業及びサービス事業の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は4,765,205千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純利益は403,648千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。